



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR
 コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小坂 竜義
 (氏名) 山口 和徳
 TEL 045-324-2444

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,554	91.0	57	7.6	55	28.6	52	96.4
29年12月期第3四半期	1,337	27.5	61	272.1	43		26	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 44百万円 (32.4%) 29年12月期第3四半期 33百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	2.94	
29年12月期第3四半期	1.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	4,226	2,140	50.6	119.36
29年12月期	4,434	2,096	47.2	116.90

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 2,139百万円 29年12月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,228	86.5	70	33.2	55	69.0	33		1.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	18,008,200 株	29年12月期	18,008,200 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	83,200 株	29年12月期	83,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	17,925,000 株	29年12月期3Q	17,925,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、アジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の不確実性によるリスクが今後の日本経済に及ぼす影響については今後も注視が必要であるものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などにより不動産需要は依然旺盛な傾向にあり、不動産市況は概ね堅調に推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,554百万円（前年同四半期比91.0%増）、営業利益57百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益55百万円（前年同四半期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円（前年同四半期96.4%増）となりました。

（不動産販売事業）

戸建事業が順調な伸びを見せたことに加え、レジデンス2棟の引渡しを完了したことから、売上高は1,680百万円（前年同四半期比288.9%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前期中に終了したプロジェクトがあったことなどにより、売上高は338百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は145百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

レジデンス2棟の売却に伴う家賃収入の減少、自社保有の駐車場における機械装置等の修繕の発生などにより、売上高は369百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

（不動産仲介事業）

前期から引き続き積極的な営業活動を行ったこと等により堅調に推移し、売上高は165百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

（その他の事業）

当該事業につきましては前期中に事業を廃止しており、売上、営業損益とも発生しておりません（前年同四半期は、売上はなく、営業損失0百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、4,226百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少820百万円及び投資不動産の増加627百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,086百万円となりました。これは主に有利子負債が180百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,140百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円の獲得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,176	1,051,359
受取手形及び売掛金	81,964	92,077
商品及び製品	5,578	4,793
販売用不動産	1,386,007	565,038
仕掛販売用不動産	334,858	284,161
原材料及び貯蔵品	2,088	1,643
未収還付法人税等	11,375	88
繰延税金資産	14,938	13,904
その他	50,194	47,086
貸倒引当金	△13,083	△6,738
流動資産合計	2,923,100	2,053,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,219	113,644
減価償却累計額	△52,569	△63,015
建物及び構築物 (純額)	62,650	50,628
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	△950	△1,114
車両運搬具 (純額)	654	491
工具、器具及び備品	45,186	47,160
減価償却累計額	△35,302	△37,714
工具、器具及び備品 (純額)	9,884	9,446
土地	12,451	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,980	△2,415
リース資産 (純額)	918	483
有形固定資産合計	86,558	74,196
無形固定資産		
のれん	118,823	103,430
その他	2,160	1,696
無形固定資産合計	120,984	105,126
投資その他の資産		
投資有価証券	385	63,394
繰延税金資産	5,323	5,248
投資不動産	1,505,500	2,146,846
減価償却累計額	△245,721	△259,702
投資不動産 (純額)	1,259,779	1,887,144
その他	39,955	39,789
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	1,304,003	1,994,136
固定資産合計	1,511,546	2,173,459
資産合計	4,434,647	4,226,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,165	34,778
短期借入金	386,966	508,187
1年内返済予定の長期借入金	98,468	61,921
前受金	160,808	140,784
未払法人税等	19,822	10,057
賞与引当金	—	2,939
預り金	292,686	272,727
その他	89,005	78,705
流動負債合計	1,081,922	1,110,101
固定負債		
長期借入金	1,000,616	735,468
退職給付に係る負債	21,847	23,974
長期預り保証金	233,707	217,052
その他	391	—
固定負債合計	1,256,562	976,494
負債合計	2,338,485	2,086,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	144,785	197,420
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,099,739	2,152,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	0
為替換算調整勘定	△4,503	△12,908
その他の包括利益累計額合計	△4,388	△12,907
新株予約権	810	810
純資産合計	2,096,161	2,140,277
負債純資産合計	4,434,647	4,226,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,337,823	2,554,770
売上原価	939,505	2,146,388
売上総利益	398,318	408,381
販売費及び一般管理費	336,421	351,174
営業利益	61,897	57,206
営業外収益		
受取利息	3,087	3,790
貸倒引当金戻入額	1,366	4,498
その他	3,276	5,055
営業外収益合計	7,730	13,344
営業外費用		
支払利息	10,494	6,697
支払手数料	5,965	3,623
為替差損	9,393	3,874
その他	327	476
営業外費用合計	26,180	14,671
経常利益	43,446	55,879
特別利益		
固定資産売却益	4,764	—
違約金収入	—	16,287
特別利益合計	4,764	16,287
特別損失		
出資金評価損	2,260	—
出資金売却損	479	—
特別損失合計	2,740	—
税金等調整前四半期純利益	45,471	72,166
法人税、住民税及び事業税	18,647	18,421
法人税等調整額	22	1,109
法人税等合計	18,669	19,530
四半期純利益	26,801	52,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,801	52,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	26,801	52,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△114
為替換算調整勘定	6,500	△8,404
その他の包括利益合計	6,518	△8,519
四半期包括利益	33,319	44,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,319	44,116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	432,148	355,991	392,526	157,156	1,337,823	—	1,337,823	—	1,337,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	—	3,990	4,115	—	4,115	△4,115	—
計	432,148	356,117	392,526	161,146	1,341,939	—	1,341,939	△4,115	1,337,823
セグメント利益又は 損失(△)	2,294	148,026	80,114	53,265	283,702	△178	283,523	△221,626	61,897

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△221,626千円は、セグメント間取引消去△4,115千円、各セグメントに配分していない全社費用△217,510千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産賃貸事業」のセグメント資産が478,224千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,680,819	338,700	369,802	165,447	2,554,770	—	2,554,770	—	2,554,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	163	5,862	6,079	—	6,079	△6,079	—
計	1,680,819	338,753	369,966	171,310	2,560,849	—	2,560,849	△6,079	2,554,770
セグメント利益又は 損失(△)	29,831	145,394	45,085	54,488	274,800	—	274,800	△217,594	57,206

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。なお、その他事業として営んでおりました貸金業、設計監理事業等につきましては、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△217,594千円は、セグメント間取引消去△6,079千円、各セグメントに配分していない全社費用△211,514千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が875,562千円減少しております。

(賃貸用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「不動産賃貸事業」のセグメント資産が621,031千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。